

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東

コード番号 6462

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 管理部 経理部長
氏名 中島 正郎

氏名 小口 邦彦

TEL (03) 3230 - 3911

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日
定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	62,909	1.9	5,427	21.8	4,915	10.1
14年 3月期	61,740	3.9	4,457	13.9	4,465	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	3,711	40.6	35.38			17.3	8.4	7.8
14年 3月期	2,639	-	25.12	-		13.5	7.3	7.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 104,134,764株 14年 3月期 105,115,042株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	8.50	円 銭	円 銭	百万円 883	% 24.0	% 3.9
14年 3月期	7.50	-	7.50	783	29.9	3.9

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	58,496	22,868	39.1	219.78
14年 3月期	58,574	20,137	34.4	192.71

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 103,925,693株 14年 3月期 104,497,012株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 2,558,974株 14年 3月期 1,987,655株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 30,000	百万円 2,600	百万円 1,500	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	63,000	5,800	3,400	-	8.50	8.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15.3.31現在)		前 期 末 (平成14.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	25,852	44.2	26,464	45.2	△ 611
現金及び預金	1,965		1,818		146
受取手形	3,715		4,903		△ 1,188
売掛金	14,283		13,545		738
商品	10		8		1
製品	2,015		2,389		△ 374
材料	492		577		△ 85
仕掛品	1,856		2,140		△ 283
前払費用	110		123		△ 12
繰延税金資産	601		426		174
短期貸付金	1,021		371		650
その他の流動資産	323		449		△ 126
貸倒引当金	△ 543		△ 289		△ 254
II 固定資産	32,644	55.8	32,110	54.8	534
1. 有形固定資産	17,332	29.6	17,405	29.7	△ 72
建物	5,488		5,845		△ 356
構築物	602		458		144
機械及び装置	8,167		8,115		51
車両運搬具	30		32		△ 2
工具	384		405		△ 21
器具	382		278		103
備品	115		116		△ 1
土地	1,689		1,689		-
建設仮勘定	472		463		9
2. 無形固定資産	579	1.0	658	1.1	△ 78
借地権	41		41		-
ソフトウェア	511		434		77
その他の無形固定資産	27		182		△ 155
3. 投資その他の資産	14,731	25.2	14,046	24.0	685
投資有価証券	4,173		2,713		1,460
子会社株式等	4,805		4,824		△ 18
長期貸付金	54		76		△ 21
長期前払費用	76		41		35
繰延税金資産	4,300		5,054		△ 753
投資固定資産	71		71		-
保険積立金	950		912		38
その他の投資	555		565		△ 10
貸倒引当金	△ 256		△ 214		△ 42
資産合計	58,496	100.0	58,574	100.0	△ 77

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15.3.31現在)		前 期 末 (平成14.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	32,473	55.5	23,928	40.8	8,544
支払手形	2,931		3,124		△ 192
買掛金	5,036		4,951		85
短期借入金	18,135		10,388		7,747
未払金	368		560		△ 192
未払費用	549		552		△ 2
未払法人税等	1,749		701		1,048
未払消費税等	176		137		38
預り金	848		1,036		△ 188
賞与引当金	1,275		1,281		△ 6
その他の流動負債	1,401		1,195		205
II 固定負債	3,154	5.4	14,508	24.8	△ 1,135
長期借入金	47		8,966		△ 8,918
退職給付引当金	2,124		4,559		△ 2,435
投資損失引当金	475		475		-
債務保証損失引当金	506		506		-
負債合計	35,628	60.9	38,436	65.6	△ 2,808
(資本の部)					
I 資本金	-	-	8,573	14.6	△ 8,573
II 法定準備金	-	-	8,062	13.8	△ 8,062
資本準備金	-	-	6,604		△ 6,604
利益準備金	-	-	1,457		△ 1,457
III 剰余金	-	-	4,297	7.3	△ 4,297
任意積立金	-	-	1,292		△ 1,292
海外事業積立金	-	-	1,100		△ 1,100
特別償却準備金	-	-	5		△ 5
収用圧縮積立金	-	-	32		△ 32
買換資産圧縮積立金	-	-	118		△ 118
保険差益圧縮積立金	-	-	36		△ 36
当期末処分利益 (うち当期純利益)	-	-	3,004 (2,639)		△ 3,004 (△ 2,639)
IV その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.0	△ 10
V 自己株式	-	-	△ 806	△ 1.3	806
資本合計	-	-	20,137	34.4	△ 20,137
I 資本金	8,573	14.7	-	-	8,573
II 資本剰余金	6,604	11.3	-	-	6,604
資本準備金	6,604		-	-	6,604
III 利益剰余金	8,655	14.8	-	-	8,655
利益準備金	1,457		-	-	1,457
任意積立金	3,167		-	-	3,167
配当引当積立金	900		-	-	900
退職給与積立金	500		-	-	500
海外事業積立金	1,600		-	-	1,600
収用圧縮積立金	25		-	-	25
買換資産圧縮積立金	107		-	-	107
保険差益圧縮積立金	33		-	-	33
当期末処分利益 (うち当期純利益)	4,030 (3,711)		-	-	4,030 (3,711)
IV その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	5
V 自己株式	△ 970	△ 1.7	-	-	△ 970
資本合計	22,868	39.1	-	-	22,868
負債及び資本合計	58,496	100.0	58,574	100.0	△ 77

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	売 上 高	62,909	100.0	61,740	100.0	1,169	1.9
	売 上 原 価	49,269	78.3	49,322	79.9	△ 53	△ 0.1
	売 上 総 利 益	13,639	21.7	12,417	20.1	1,222	9.8
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,212	13.1	7,960	12.9	251	3.2
	営 業 利 益	5,427	8.6	4,457	7.2	970	21.8
	営 業 外 収 益	961	1.5	990	1.6	△ 29	△ 2.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	180		212			
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	780		777			
	営 業 外 費 用	1,473	2.3	982	1.6	491	50.0
	支 払 利 息	291		336			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,181		646				
経 常 利 益		4,915	7.8	4,465	7.2	450	10.1
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,276	3.6	224	0.3	2,052	916.3
	固 定 資 産 売 却 益	1		-			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		42			
	債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		182			
	厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	2,274		-			
	特 別 損 失	376	0.6	276	0.4	99	36.1
	固 定 資 産 廃 却 損	278		127			
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	15		62			
	役 員 退 職 慰 労 金	30		86			
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41		-			
そ の 他	9		-				
税 引 前 当 期 純 利 益		6,815	10.8	4,412	7.1	2,403	54.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,521	4.0	1,532	2.4	988	64.5
法 人 税 等 調 整 額		582	0.9	240	0.4	342	142.6
当 期 純 利 益		3,711	5.9	2,639	4.3	1,072	40.6
前 期 繰 越 利 益		318		364		△ 46	
当 期 未 処 分 利 益		4,030		3,004		1,025	

(3)利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,030	3,004	1,025
任 意 積 立 金 取 崩 高			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-	5	△ 5
収 用 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	5	6	△ 0
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	2	2	△ 0
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	9	10	△ 1
合 計	4,047	3,030	1,017
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	883 (1株につき8円50銭)	783 (1株につき7円50銭)	99
役 員 賞 与 金	28	28	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(-)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	500	-	500
配 当 引 当 積 立 金	900	900	-
退 職 給 与 積 立 金	700	500	200
海 外 事 業 積 立 金	700	500	200
収 用 圧 縮 積 立 金	0	-	0
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	0	-	0
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	2	-	2
次 期 繰 越 利 益	333	318	14

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。
 - ② 子会社株式等及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっている。
 - ③ その他有価証券 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産 …… 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用している。
 - 無形固定資産 …… 定額法によっている。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 …… 貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっている。
 - 賞与引当金 …… 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
 - 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - 投資損失引当金 …… 投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
 - 債務保証損失引当金 …… 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。
- (5) リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法 ……
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - ② ヘッジ手段
金利スワップ
 - ③ ヘッジ対象
借入金
 - ④ ヘッジ方針
デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。
- (7) 消費税等の会計処理方法 …… 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

(8)その他財務諸表作成のための重要な事項

①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。
これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

尚、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

②1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

追加情報

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1)子会社に対する		
短期金銭債権	3,815	3,240
短期金銭債務	2,672	2,860
(2)減価償却累計額		
有形固定資産	46,815	47,241
(3)重要な外貨建資産・負債について		
売掛金	1,236 (5,388千米ドル他)	869 (2,693千米ドル他)
投資有価証券	929 (100百万NTドル他)	1,335 (100百万NTドル他)
子会社株式等	4,579 (26,750千米ドル他)	4,302 (26,850千米ドル他)
(4)担保に供している資産		
有形固定資産	5,839	6,320
(5)受取手形割引高	—	—
(6)偶発債務		
保証債務	340	568
保証予約	—	530

損益計算書の注記

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1)子会社との取引		
売上高	8,677	8,232
仕入高	16,926	17,400
営業取引以外の取引高	892	1,747
(2)建設業法に基づく完成工事高	1,025	1,575

リース取引の注記

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額		
機械及び装置	1,080	1,073
工具、器具及び備品	258	292
その他	245	247
合 計	1,585	1,613

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

減価償却累計額相当額

機械及び装置	434	326
工具、器具及び備品	167	162
その他	184	151
合 計	786	640

期末残高相当額

機械及び装置	646	746
工具、器具及び備品	91	130
その他	61	96
合 計	798	973

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	189	208
1 年 超	609	765
合 計	798	973

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	210	221
減価償却費相当額	210	221

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

有価証券関係

(当期及び前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税 効 果 会 計 に 係 る 注 記

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	446	297
未払事業税	154	129
合計	601	426
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,791	7,498
減価償却超過額	48	76
関係会社投融資引当金等	1,176	933
その他	41	36
評価性引当金	△ 1,176	△ 933
繰延税金負債(固定負債)との相殺	△ 1,580	△ 2,557
合計	4,300	5,054
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付信託設定益等	△ 1,465	△ 2,430
買換資産圧縮積立金	△ 68	△ 76
収用圧縮積立金	△ 14	△ 18
保険差益圧縮積立金	△ 21	△ 24
その他	△ 9	△ 7
繰延税金資産(固定資産)との相殺	1,580	2,557
合計	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.8 %	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	
住民税均等割額	0.3	
関係会社引当金等	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	△ 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.5%に変更している。
この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が138百万円減少し、法人税等調整額が138百万円増加している。

役員の変動

(平成15年6月27日の株主総会の選任を受けて就任予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役社長	小泉 年永	(現 代表取締役副社長)
代表取締役		
専務取締役	清田 文夫	(現 常務取締役)
特別顧問	根本 清司	(現 代表取締役会長)
特別顧問	小口 邦彦	(現 代表取締役社長)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	飯田 信久	(現 社長室長)
取締役	和田 良昭	(現 営業本部名古屋営業所長)
取締役	大久保 信行	(現 業務改革部長 兼 業務改革部業務開発部長 兼 業務改革部情報システム部長)
取締役	佐川 順一	(現 ピストンリング部技術開発部長)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役	岡野 教忠	(現 取締役海外営業部長)
-------	-------	---------------

(3) 新任監査役候補

監査役	児玉 哲夫	(現 日本メッキ工業株式会社社長)
監査役	東條 伸一郎	(現 明治学院大学法学部教授、弁護士)
監査役	鎌田 啓佑	(現 日本証券テクノロジー株式会社 専務執行役員)
監査役	鳥塚 伸宏	(現 管理部次長 兼 管理部人材開発部長 兼 管理部調達部長)
監査役	田丸 周	(現 興銀リース株式会社執行役員 コーポレート営業一部長)

(4) 退任予定監査役

監査役	中尾 順七	
監査役	柴野 多喜男	(退任後、理研商事株式会社取締役社長に就任予定)
監査役	石谷 喬	
監査役	神木 繁一	

なお、代表取締役の変動内定も含むことから、「代表取締役及び役員等の変動内定に関するお知らせ」を別途ご案内いたしております。

以 上